

News release

2021年4月6日
PwC Japan グループ

PwC Japan、AI/VRを活用した新しい不動産仲介プラットフォーム 「Virtual Vintage Residence Lab」を開発

リノベーションをバーチャルに試行できるツールを独自開発し、完全オンライン内覧を実現

PwC Japan グループ(グループ代表: 木村 浩一郎)は、4月6日、日本が抱える「空き家問題」の解決に向けた取り組みとして AI/VR 技術を活用した新しい不動産購入のプラットフォーム「Virtual Vintage Residence Lab」の提供を開始しました。売買マッチングの精度向上による空き家問題の解決を目指し、行政や不動産、建材/インテリア業界など各方面と連携に向けて議論を開始しています。

総務省の統計*によると、全国の空き家数は 846 万戸、空き家率は 13.55%に上ります。空き家の増加は、景観や治安の悪化にもつながり、深刻な社会問題に発展しています。空き家が増加する要因として指摘される「魅力的な中古物件が少ない」という課題に対し、当グループは AI や VR という先端技術を使った新しいプラットフォームを開発しました。

本プラットフォームは、物件購入検討者が、壁紙、床材、家具のレイアウトの変更などのカスタマイズを自在に描画できる VR ツールを搭載しています。不動産会社などが持つ豊富な物件情報に、リフォームのための商材・建材/インテリアなどの情報を加え、さらにカスタマイズ後のイメージを描画できる形で提供することで、オンリーワンのこだわり物件を求める消費者をサポートします。

【Virtual Vintage Residence Lab の特徴】

1. 3D モデリング、AI/VR の技術による物件の魅力増大

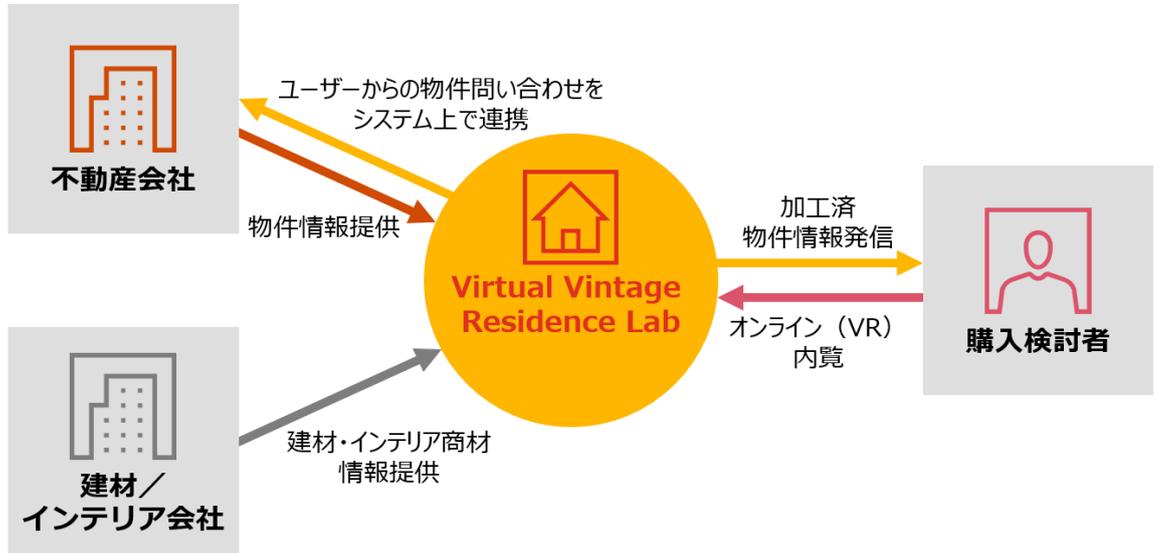
住宅に関するリフォームニーズは年々増加傾向にあり、住宅購入とリフォームは切り離せない関係にあります。当グループが独自開発した AI/VR ツールにより、リフォームをバーチャル空間で試行でき、物件への興味喚起を促進します。

2. リフォーム概算金額を即時に試算

購入検討者は物件のリフォームに掛かる費用(資材調達、工事費)を試算し、総額を具体的にイメージして購入検討することができます。これにより、物件情報提供者には確度の高い問い合わせの増加が期待できます。

3. リモートワークに対応したツール設計

ブラウザ上でのリモート内覧やリフォームシミュレーションが可能のため、オンライン環境であれば場所を問わず内覧できます。簡易測量の機能を備え、現地へ行かずに各所のサイズを計測可能です。また、物件情報提供者は、どのユーザーがいつどのタイミングでアクセスしたかを参照できるため、追客業務の効率化にもつながります。



当グループは「社会における信頼を構築し、重要な課題を解決する」を Purpose(存在意義)に掲げています。本プラットフォームを活用して物件の隠れた魅力を引き出すことにより、消費者に幅広い選択肢を提供し、空き家問題の解決に貢献することを目指します。

*:総務省統計局_平成 30 年 住宅土地統計調査_住宅及び世帯に関する基本集計

以上

PwCについて

www.pwc.com

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界155カ国に及ぶグローバルネットワークに284,000人以上のスタッフを有し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.com をご覧ください。

PwC Japanグループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 9,000 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2021 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.